

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03088

研究課題名（和文）内戦期華北地域社会における中国共産党の支配権確立過程：伝統社会からの転換

研究課題名（英文）The Establishment of CCP rule in Huabei Society, 1946-49: The transform from Traditional

研究代表者

荒武 達朗（ARATAKE, Tatsuro）

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部（社会総合科学域）・教授

研究者番号：60314829

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本科研のテーマは、19世紀半ばから20世紀半ばにかけての動乱と戦争、革命を経て、中国の地域社会がどのような変動を経験したかを研究するものである。舞台となる山東省南部では、おそらく17世紀前半頃に宗族という社会集団が形作られていった。彼らは相互に結びついて有力者層を形成していった。

彼らは伝統中国の地域社会のリーダーであるが、中国共産党の地方支配の障害となる存在であった。それ故、特に1946年から49年にかけての内戦期に、彼らは徹底的な弾圧を受けて社会から消滅していったのである。本研究によって社会の基層における革命の姿が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日中戦争後の国共内戦期は中国建国の直前という重要な時期であるにもかかわらず、研究は低調であった。一般に共産党の勝利は抗日戦争への貢献という枠組みで語られることが多いが、中国人同士の内戦という性格の下では、そのモデルに依拠することはできない。現在の中国の成り立ちを考える上でも重要な意味を持ち、学界への貢献に加え市民の対中理解を促進する意味がある。

また本研究課題は内戦期のみを取り出すものではなく、伝統社会から中国へと到る一連のプロセスを重視しているという特徴を有する。その中で地域社会の人びとの視点から中国を準備した内戦期の歴史的意義を解明し、断代史的な理解を超えるという特徴を具える。

研究成果の概要（英文）：The subject of this research is to study the transformation of the local society in China, from the mid-19th century to the mid-20th century. In southern Shandong Province, the lineage that emerged in the mid-17th century had held actual power with an economic base of accumulating lands, acting as local leaders of high repute. The social group such as landlord who wielded power and influence in the local society, inevitably became obstacles against the control of the Communist Party of China after the Sino-Japanese War. As a result, the CCP extinguished them from society under rigorous oppression, especially during the civil war period of 1946-49. This study shows a specific example of the communist revolution in the Chinese local society.

研究分野：中国近現代史

キーワード：華北 山東 伝統中国 国共内戦 日中戦争 地域社会 革命

1. 研究開始当初の背景

かつての図式では、中国共産党(以下、中共)による中華人民共和国(以下、中国)建国の正当性は(1)人民間の不公平を是正する為に実施した土地改革等の社会改造並びに(2)“抗日”での貢献とそれに消極的であった腐敗した国民党の打倒にあるとされてきた。前者については学術界では様々な角度から再検討が加えられつつある。諸政策がその当時の現実によって規定されたものであり、改造されたはずの社会がその後の長期にわたってその性格を保持し続けたことも明らかとなっている。

一方、後者のモデルは現在でも中国社会で広く喧伝されている。確かに日中戦争が中国社会にもたらした影響は大きい、つづく内戦期は日中戦争の附属の様に扱われ、それほど注目されてこなかった。近年むしろ新中国成立の基礎条件が形成された時期として重要であるという視点から内戦期が脚光を浴びている。そこで日中戦争から中華人民共和国建国までを視野に入れた研究が著されるようになった。本研究もその動向の上に位置づけられる。

2. 研究の目的

日中戦争“抗日戦争”は「中共・国府=中国人」対「日本=日本人」というように明確な敵：侵略者日本という図式を立てやすい、“分かりやすい”戦いであった。この国共内戦は“分かりにくい”戦いである。抗日戦争後に国民政府が統治を回復、戦前の統治への回帰・国家建設を再開した。中共は抗日に貢献したが国府を否定して地域を単独で支配する正統性を持たない。ここにおいて地域社会にとって、国府政府、中共政権のどちらが望ましいのか?(少なくとも中共を選好する動機付けは小さいのではないかと?)という疑問が生まれる。

本研究は上で述べたような国共内戦期の重要性に鑑み、地域社会という視座から人びとが中共の支配を受容する過程を考察することを目的とする。具体的には伝統社会(19世紀半)から中国建国直後(1950年代)までを範囲として、ある地域社会のモノグラフを通じて伝統社会から中国へ到る道筋、その中で内戦期のもたらした社会変容を描写する。本研究は従来の断代史的な視点ではなく、伝統社会→新中国という流れの中に内戦期を位置づけようとしている(伝統社会から新中国への転換)。戦時下中国に対する理解のみならず、中国史・中国社会を解明する糸口として重要な意味を有するのである。

3. 研究の方法

本研究は文献を用いた考察を主とする。フィールドは山東省南部莒南県を中心とする“濱海区”と称された地域を対象とする。当地域は、延安を除けば日中戦争期の華北敵後根拠地の最大の拠点、中共支配の代表的性格を有している。ここは中共の諸政策が実施された典型的なモデルケースとして考えることが出来る。

研究期間全体で以下のテーマに取り組む。

- (1) 日中戦争前の伝統社会の様態
- (2) 日中戦争・国共内戦期の社会変動から中共政権の確立

これにより伝統社会から中華人民共和国に至る道筋を地域社会の視点から解明する。

4. 研究成果

まず考察対象地域の伝統社会のあり方を考察した。

中国社会に生きる人々にとって、血縁組織は互いを結びつける紐帯の一つとして重要な意味を持っている。そのうち共通の始祖を頂点として認識する人びとが構成する「宗族」はその結集の指標と見なされ、様々な角度から研究されてきた。理念としては無限の範囲を包摂するものであるが、現実として人びとは社会的・経済的条件に規定された範囲で集団を形成し日々の暮らしを営んでいた。多くの場合は大体5人を平均とする個別家族と彼らを取り巻く近しい親戚と地縁の範囲が暮らしの場である。

地域社会における諸種の力量並びに条件が備わることによって、時として血縁組織はその規模を拡大していく。「族譜」を編纂することで系譜を確認し、「祠堂」を建立し祖先を祭り、共有財産である「族産」を設置して貧窮した構成員の救済や科挙受験の補助を行う。このような事業を通して同宗の人びとの結集を強化し組織の内実を整備する。これが目に見える現実の組織としての「宗族」である。やがて有力になった宗族はこれまで関係の無かった同姓をも同宗のものとして結合し、また他姓の有力な宗族と協力関係を結び、地域社会内部にそのネットワークを拡大していく。この群体としての宗族の成長に着目することで、明清時代の地域社会の発展と内実について理解することができる。

対象となる山東省南部の場合、地方志の記事により原籍地、遷住時期と先住地、分支数、族譜・祠堂・族産の有無などから地域社会における宗族の具体像を分析、地域社会内部の宗族の分布傾向並びに宗族としての発展の時期を考察した。中国の南方の宗族における祖先祭祀の場は祠堂中心であったと知られているが、当地域では祠堂の建設そのものが相対的に少なく、墓地や墓室での墓祭が主流であった。必然的に祭祀の範囲は祠堂で行われるものよりも小規模になる。

明清時代を通じて華北のどの時点、どの地域において大宗族に成長した血縁組織は存在した。だがそれは個別事例であって例外的な存在であるかも知れない。ある一つの宗族の成長をもってそのまま地域社会の宗族の隆盛と見なすことはできない。莒州宗族を群体として見た場合、その系譜は平均すると大体明代中期まで遡ることができる。この頃が当地域の宗族の萌芽期であると考えられる。明末から清朝前期にかけては沈滞期を迎え、乾隆年間以降になってから宗族の結集が次第に進行していった。これ以降が華北宗族の発展期である。その指標が族譜の編纂、祠堂や族産の設置であるが、これらは州の北部よりは南部、郷村部よりは州城や鎮に居住する宗族を中心に行われていた。

莒州宗族はその始遷祖の到来を明初に求めるものが多い。彼らの移住の物語は洪洞や棗強という華北レベルの伝説、東海・海東・海州をめぐる省レベルの伝説の両者が混在したものである。当初はおそらく山西から華北への移住という史実を踏まえた各種各様の伝承が存在していた。そこからある地域の出身者の力量と勢力が増大すると、そこに依附するように他の人びとが自らの出身地や移住伝説を偽装するようになる。いわば“偽りの出身地”という紐帯が形成される。これはおそらくは清代中期に宗族の体裁が整っていく中で伝説の結晶化が進行した。すなわち族譜、祠堂、族産の設置が進むのと同時期に、彼らのアイデンティティを強化する役割を担う各宗族独自の伝説も洗練されていった。

しかしそれは史実と一致しているものではなく、大きな矛盾を内包するものであった。例えばそれは明初の東海、海東、海州からの移民という筋書きに当てはまる。まず明初に一群の人びとが莒州に現れたことに間違いない。明初、山西などの各地域から華北への移動は実録などからも形跡を伺うことができる。また軍籍に編入されたという宗族の記憶も明初の入植を補完的に説明している。だが莒州宗族の最大の出身地、東海・海東・海州及び山東省南部日照という沿海地方からの移民はどうだろうか。彼らは一様に「明初にこれらの地域より莒州へ移住した」という伝承を残しているが、同時期、江蘇省北部から当地域への移民を裏付ける史実は実録や地方志からは発見できない。もし“史実らしい”事件を探るのであれば、この江蘇省北部から莒州への人口移動は、明初ではなく300年以上後の清初に行われた沿海地方からの強制移住、遷界令（康熙23年停止）にその背景を求めざるを得ない。移住伝説の形成と転化において各種の情報が詐称されたことを踏まえれば、清初の移民を明初に読み替えることは十分に蓋然性の高い行為である。ともあれかくして、人びとを結びつける紐帯が生み出されたと考えられる。

この宗族の中から有力宗族が出現し、19世紀半ばから20世紀の半ばまで地域社会のリーダーとしての基層社会において重要な役割を果たした（注1）。

以下、日中戦争から国共内戦期を経てこれらの地域社会のリーダーが消滅し中共政権へ収斂していく過程を考察した。日中戦争期から内戦期までの時期を土地政策の性格は4期に区分できる。当地域の宗族が富の源泉を土地に有していることから、中共の土地政策の変遷に即して議論することが適当であろう。

すなわち（1）減租減息運動時期（1941年初～1946年5月4日）、（2）五四指示時期（1946年5月4日～1947年1月）、（3）土地改革復査時期（1947年1月～1947年7月7日）、（4）七七指示時期（1947年7月7日～同年冬）である。（1）では減租減息運動（小作料・利息引き下げ）とその徹底を目指す査減運動が実施された。公式には地主からの土地削減は次の五四指示以降に実施されたとされるが、実際にはこの運動下で大土地所有などの是正が進められた。この時期の闘争の果実は糧食・現金が大半を占めている。（2）の時期は五四指示（中共中央「關於清算減租及土地問題的指示」1946年5月4日）による土地改革の発動を劃期とする。山東を管轄する華東局は5月から6月にかけて議論を深め、その後濱海区党委（1946年7月2日に濱海地委に改組）が6月14日から23日にかけて群衆工作会議を開き実施に向けての方針を討議した。それを踏まえて濱海区は8月25日濱海地委「關於如何具體的執行中央五四指示的補充指示」を發出し、老根拋地のみならず新区でも土地改革を実施し、10月中に完成させるという方針を定めた。当地域の土地改革は五四指示から4箇月後、九一指示（華東局「關於徹底實行土地改革的指示」1946年9月1日）によって本格的に始動した。実際、（1）の時期の1946年1月から九一指示後の9月まで、同紙に闘争の果実に関わる記事は確認できない。またこの時期の闘争の果実は土地が中心であるが、『濱海農村』に掲載される事例の件数が少ないことから、当地域の各種運動は低調であったと考えられる。（3）は1947年1月以降、この状況に対する土地改革のやり直し、すなわち「土地改革（土改）復査（覆査）」が行われた時期である。二・二一指示（華東局「關於目前貫徹土地改革土改復査並突擊春耕生產的指示」1947年2月21日）以降は政策が急進化し、いわゆる“左”の傾向が強まった。同年春から夏にかけての闘争の果実には土地・現金以外のものが含まれるようになる。（4）の時期にはそれがさらに過激となり、七七指示（華東局「關於山東土改復査新指示」1947年7月7日）後には極端な政策が実施された。この運動の下で闘争の果実の中に土地はほとんど見られなくなり、家屋・家畜・農具・様々な日用品がその中心となった。そして後に詳しく見るように、“乱打乱殺”という暴力が蔓延し、財産のみならず生命までもが危機にさらされた。

日中戦争下の減租減息運動では極大の地主経営が解体されるなど土地所有の著しい不均衡は解消されつつあったが、地主の土地所有自体が否定されたわけではない。この段階での闘争の果実（収奪され分配された財）の中心は糧食と現金である。1946年の五四指示の後、土地の分配

が本格的に始まるが、当初の運動は穏健であった。1947年の二・二一指示の頃より運動は加速し土地のみならず、家屋や日用品の類いまでもが果実の列に加わった。七七指示の後、運動は極左的傾向を強め、過激化した。同年夏以降、土地分配の例はほぼ消滅し、代わって様々な細かな物品を根こそぎ収奪するという様相を呈する。なお日中戦争中の農村調査では生産力向上の中核を構成するものとして、土地、耕牛、肥料などの運用に長けた富農層を評価していた。地域により違いはあるものの彼らは小さくて20畝程度、大きくて40、50畝程度の土地を経営し他よりも優れた生産力を誇っていた。1947年夏の運動では彼らの所有する作業場や菜園、耕牛、農具、家屋、樹木に到るまでが闘争の果実とされた。さらにこの一連の過程でこのような富農経営を連想させる耕牛の飼育自体が忌避されるようになった。言わば篤農家の存在とそのノウハウの蓄積がここで大きく損なわれたのである。

土地改革を通じた土地の分配が経済的に意味のあるものであったかについては否定的である。減租減息に始まる土地政策は確かに一部の過度に集中する土地分配状況を改善し、小作料を軽減するという意義があった。だがそこから更に運動が進むと、もともと土地資源が欠乏し人口が過剰な華北において人びとを満足させる分だけの土地を分与することは不可能であった。土地の均分は結局1戸当たりの耕地面積の狭小化を招くことになった。だが政治的に言えば、旧指導者層に打撃を与え、人びとの中共政権への依附を高める上で有効であった。僅かな日用品の分配が忠誠度を高めたとは考えがたい。果実の分配は人びとを闘争に参加させたという証明程度の意味しかなく、人びとは目前で展開される運動の中、中共への従属を決めたのである。

これにより地域社会のかつての指導者層、地主層は財産、政治的力量さらには生命すらも奪われた。だがこれらのあまりにも過激な闘争に対しては恐怖や反発を覚える群衆もいた。時として中農の一部はこの状況の下で運動から距離をおこうとした。中農の身分は保障されていたとは言え、実際の運動の中では容易に闘争の対象に含まれた。中でも反特闘争のように対象が恣意的に設定される運動の中では少なからぬ中農が標的とされた。このような極端な政策は地主・富農以外の人びとの離反を招き、明らかな行き過ぎにより是正の方向への修正が必要となった。

政策が再び穏健な方針へと転換する背景の一つとして、1947年冬に戦況が好転し、この地域で中共政権が当面の危機から脱却したことが挙げられる。1948年は全般的な戦局が中共有利へと傾いていく一年であった。国府軍は臨沂をはじめ幾つかの県城を占拠し続けたが、山東省南東部の中共支配地域は安定へと向かった。国府の面としての支配は次第に各拠点の周辺へと圧縮されていった。最終的に臨沂は1948年10月10日、新浦は11月6日、郟城と新安は11月8日にそれぞれ陥落し、当地域より国府の正規軍は一掃された。

この1947年冬以降の戦況の好転とほぼ同じ頃、1947年10月26日に濱海地委は「在貫徹土改復査中地委対幾箇具体問題的決定」を發出し、反特闘争などでの人権侵害の横行を抑制するようになった。さらに12月20日に同じく濱海地委は「關於召開土地會議的通知」を出し、各地での土地改革の速度を緩め、乱打乱殺を禁止した。これらにより当地での左傾は修正され、過激な政策から再び穏健な政策へと回帰する。地主に関しては乱打乱殺を禁止し、対敵協力をしなければ生存は許すという方針が打ち出された。これまでの検討の通り国府軍は軍事的な脅威であり、これに呼応する人びとの存在は地域社会での中共支配を確立する上で障害であった。だが戦局は有利に傾き新浦も、更には首都南京も永くはない。人びとが国府へと傾斜する可能性は低くなり、極端な政策で敵を打倒していく緊急性も消滅した。地主層への圧迫と攻撃は中華人民共和国初期まで継続していくが、当地域での“戦火の土地改革”はひとまずここに収束したのである。

日中戦争期の各種運動は安定した地域を中心に実施された。中共は当初から地域社会に好意的に迎えられていたわけではない。敵占区はもちろん、辺縁区のような不安定な地域で極端な政策を実施した場合、それを嫌う人びとの離反と敵への傾斜が発生した。その危険のない地域でしか土地政策は実施できなかったのである。これに対して内戦期の濱海区の戦況は日中戦争以上に混戦状態を呈していたにもかかわらず、窮爺（貧しき者）たちによる貧雇農路線という極端な運動が展開された。地域社会の住民の中には本来当地域統治者であった国府を支持し、その帰還を待ち望む人も多かった。彼らを中共側に引きつける穏健な政策よりは、むしろ彼らを打倒することによって国府への傾斜を食い止める政策が採用された。軍事的危機の高まりの中、敵性人物に対する根拠の薄弱な逮捕、リンチ、処刑が公然と行われた。その典型が特務に対する“反特闘争”の提唱である。これを動員の手がかりに土改復査、支援前線を複合的に組み合わせた運動が大々的に推進された。さらに土地改革までの運動は“農民”の範疇で収まっていたのに対して、土改復査以降には村落秩序の周縁にいたゴロツキなどの人びとも含むようになり、まさに“常民”の運動へと拡大していった。

ただし運動の梃子となった反特闘争の特務とは、曖昧な定義によるものであり、その設定には恣意性が伴う。結果、特務に認定される者の範囲は無秩序に広がり、末端での暴走が顕著になっていく。総じて中共が運動の大衆化と過激化を容認したというのも否定できないが、それを統御する幹部の質と量が追いついていなかった点も事実であった。一連の記事から窺い知れるのは軍事的緊張の恐慌状態の中で展開されていく非理性的な暴走である。国府軍の近接故に、それに傾斜する恐れのある敵を排除するテロリズムが蔓延、肯定された。この状況は濱海区においては軍事的危機が緩和された1947年冬まで継続した。

この後、臨沂そして青島が陥落し、人民共和国期を迎えた。最後に人民共和国期について若干補足しておきたい。『内部参考』1953年1月7日の「莒県反動地主の活動の猖獗」という記事によれば「山東莒県十三区の宋家当門村の地主・富農の反動分子は昨春公然と当村の雇農・貧農に

対して反攻し、主導権を篡奪した。(中略)宋家当門村には全部で 128 戸あり、その中の 60 戸は聖仙道の信徒であり、地主宋 F (大刀会のリーダー)、宋 Y (仏堂師)、宋 F (伝道師)等(後略、以下内容は村幹部の買収、農会などの乗っ取り、土地の奪回、武装を実施。) 国共内戦は中共の勝利、国府の台湾撤退、そして中華人民共和国の成立という結末へと到る。かつての革命史観ではこの新中国の成立をもって劃期とするが、社会の末端でその瞬間に大きな変容が来たわけではない。少なくとも 1950 年代はそれ以前の社会の延長という性格を帯びている。内戦期の各種運動によって地主などかつての指導者層は大きな打撃を被ったが、その根絶にはまだ時間が必要だった。一つの村落の中で会門が根を張っているというのがその実例であろう。また一面ではこれらへの対処を名目に、建国初期の諸政策推進の一助としたとも言える。

(注 1) 荒武達朗「1850-1940 年山東省南部地域社会の地主と農民」『名古屋大学東洋史研究報告』30号、2006年、97-127頁参照。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 荒武 達朗	4. 巻 26
2. 論文標題 19世紀初頭満洲地域社会の変容：高麗溝事件に見る満洲の陸と海	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳島大学総合科学部人間社会文化研究	6. 最初と最後の頁 19-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 荒武達朗	4. 巻 71巻10号
2. 論文標題 "闘争の果実"と農村経済：1945-47年山東省南東部	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中国研究月報 = Monthly journal of Chinese affairs	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 荒武達朗	4. 巻 25
2. 論文標題 戦火の土地改革：1945-48年山東省濱海区地域社会の変動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 徳島大学総合科学部人間社会文化研究	6. 最初と最後の頁 27-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 荒武達朗	4. 巻 24
2. 論文標題 嘉慶年間中国本土の郷村役：南満洲地域との比較	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 徳島大学人間社会文化研究	6. 最初と最後の頁 25-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荒武達朗	4. 巻 24
2. 論文標題 1938年黄河決潰事件と『新黄河流域図』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 徳島大学人間社会文化研究	6. 最初と最後の頁 75-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 荒武達朗
2. 発表標題 山本真『近現代中国における社会と国家：福建省での革命、行政の制度化、戦時動員』
3. 学会等名 中国基層社会史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 荒武達朗
2. 発表標題 20世紀前半大陸進出のパイオニア：娘子軍と密売人
3. 学会等名 100年前のアジア旅行 東亜同文書院「大旅行」と近代日本青年(招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 加納寛、藤田佳久、荒武達朗、ウリジトクトフ、暁敏、高木秀和、松岡正子、須川妙子、塩山正純、岩田晋典、武井義和	4. 発行年 2017年
2. 出版社 あるむ	5. 総ページ数 286
3. 書名 書院生、アジアを行く	

1. 著者名 古田 和子, 岸本美緒, 小川道大, 太田淳, 小林篤史, 荒武達朗, 杉山伸也, 久末亮一, 平井健介, 竹内祐介, 丸川知雄, 木村福成	4. 発行年 2019年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 456
3. 書名 都市から学ぶアジア経済史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----